
【市民公開講座 1】

「シンポジウム：

あなたが、わたしが、Living Together

～つながることからはじまる HIV/AIDS の予防～」

■コーディネーター：岩室 紳也（地域医療振興協会 ヘルスプロモーション研究センター）

■演 者：

1. HIV が教えてくれたこと

北山 翔子（「神様がくれた HIV」著者）

2. HIV 陽性者の声を届けるために

矢島 嵩（日本 HIV 陽性者ネットワーク・ジャンププラス HIV 陽性者スピーカー派遣事業）

3. 関係性を創るために ～リーディングという手法を含めて～

生島 嗣（特定非営利活動法人 ふれいす東京）

4. 新しい教材開発に向けて ～CG を駆使したコンテンツ開発～

佐藤 真康（株式会社ケーシーズ 代表）

5. エイズと私を語る ～学校でのエイズ教育の課題～

安藤 晴敏（神奈川県立津久井高等学校 副校長）

6. ピアが語る性 ～リアリティと当事者性～

遠見 才希子（聖マリアンナ医科大学 医学部 2年生）

7. 学校のニーズとダイヤモンド ～多様性とセクシュアリティを踏まえて～

岩室 紳也（地域医療振興協会 ヘルスプロモーション研究センター）

人がこころを動かされるのは、人の声や思い、経験、学びに出会ったときです。

しかし、人と人との関係性が希薄だったり、

無かったりするところでは、メッセージは伝わりません。

「命を大切にしよう」「相手を思いやろう」「共に生きよう」と、

スローガンを連呼するだけでは、

多様な人たちに本当のメッセージは届かないのです。

では、私たちは HIV/AIDS の予防や Living Together の実現に向けて、

いま、何を、どう伝えていけばいいのでしょうか。

このシンポジウムでは、「当事者性」、「関係性」、「事例性」をキーワードに、

新しい時代に向けた多様なメッセージをとおして、

こころに響くメッセージとは何かを考えます。

主 催：財団法人日本性教育協会

企 画：第 20 回日本エイズ学会学術集会共同企画

【市民公開講座 2】

「なぜ男性同性間で HIV 感染は増えたか - その対策は何をどうしてきたか、そしてこれからどうして行くか -」

■ 座 長：市川 誠一（名古屋市立大学 看護学部）
長谷川 博史（日本 HIV 陽性者ネットワーク 代表）

■ 演 者：鬼塚 哲郎（京都産業大学・MASH 大阪 代表）
山田 創平（財団法人エイズ予防財団・MASH 大阪）
佐藤 未光（ひかりクリニック・Rainbow Ring 代表）
生島 嗣（特別非営利活動法人 ぶれいす東京）

厚生労働省はエイズ発生動向を把握する調査を 1984 年に開始し、米国に在住していた日本国籍男性同性愛者を最初の患者として認定した。その後もエイズ発生動向調査報告では同性間性的接触による HIV 感染例が見られ、男性同性愛者を対象とした医療や予防に関する対策が必要であることが示されていた。しかし、男性同性愛者を対象にした実効的な対策は行われることがなく、主に男性同性愛者で構成される NGO が HIV 感染の現状を改善するための啓発活動を行ってきた。エイズが登場して 20 年を過ぎた現在、男性同性間の HIV 感染例は東京を中心に報告が増大し、近年では他の都市部からの報告も増加している。厚生労働省エイズ対策研究事業による研究班は、東京、大阪、名古屋地域で HIV 抗体検査を受検した MSM(Men who have sex with men) の HIV 抗体陽性割合が 2-5%、また梅毒抗体陽性割合が 15-20%であることを報告している。この疫学情報は、男性同性愛者の HIV/性感染症に対する予防や治療への取り組みが早急な課題であることを示している。

男性同性間で HIV 感染が増加している要因としては、アナルセックスにおける予防行動が十分に普及していないことが挙げられ、その背景として性的指向に関することや同性間のセックスと性感染症予防に関することなどの教育が同性愛者の生育過程にそって行われておらず、自己の性的指向についての悩み、不安などを相談する社会的環境が十分でないことも関連していると思われる。HIV 感染予防は個人の予防行動に依存するところではあるが、この予防行動を行いやすくしていく社会環境の構築も重要である。

本シンポジウムでは、今後のわが国のエイズ対策のあり方を明らかにすることを目的に、男性同性間で HIV 感染症が流行してきた背景を探り、それに対して何をやってきたか、そしてこれからのエイズ対策として何をすべきかに焦点をあてる。

「大阪におけるエイズ対策～これまで、これから」

鬼塚 哲郎（京都産業大学・MASH 大阪 代表）

山田 創平（財団法人エイズ予防財団・MASH 大阪）

MASH 大阪では 1998 年以來、各プログラムの執行にあたり常にクライアント像の明確化に注意を払ってきた。クライアント像の把握は常に重要な課題であり続けている。

MASH 大阪は、クライアント像を把握する上での基礎的なデータを得るため、2006 年度、堂山地区において「MSM コミュニティの規模を推定するための社会地理学的調査【ゲイタウンの規模調査】」を実施した。当該調査により堂山地区にアクセスする MSM 人口は、推定される大阪地区 MSM 総数の一部にすぎないことが明らかとなった。

上記の調査結果にソーシャルネットワークの概念を導入し、従来のクライアント像とプログラム立案戦略を再検討したい。ここではソーシャルネットワークを「社会的（覇権的）言説によって構築された関係」と定義し、セクシュアルネットワークに対峙する概念とする。HIV がセクシュアルネットワークの中で拡がるのに対し、予防やケアの情報がソーシャルネットワークによって拡がるとすれば、ソーシャルネットワークをセクシュアルネットワークにいかに関結するかが予防介入の推進において肝要となる。バー、クラブ、コミュニティスペース、ハッテン場、ネットなどの各利用者はそれぞれに多様なソーシャル／セクシュアルネットワークを構築している。これまでに MASH 大阪が展開してきた予防介入プログラムが、商業施設を中心とした狭義のゲイコミュニティのソーシャルネットワーク形成に寄与しつつセクシュアルネットワークにアプローチするものであったとすれば、今後は「ゲイアイデンティティを持たない MSM 層」や「商業施設にアクセスしない MSM 層」といった広義のゲイコミュニティを形成する多様なネットワークに注意しつつ「予防やケアの情報が行き交うソーシャルネットワーク」と、「ウイルスの経路であるセクシュアルネットワーク」の結節点となるプログラムの開発を目指すべきである。

「東京のゲイコミュニティとエイズ」

佐藤 未光 (ひかりクリニック・Rainbow Ring 代表)

東京には古くから新宿2丁目に商業施設を中心としたゲイコミュニティが存在し、そこからゲイイベントやハッテン場などの多様な文化、雑誌やインターネットなどのメディアが発達してきた。都内には数万人のゲイ・バイセクシュアル男性が在住しており、連日数千人がこれらを利用していると思われる。インターネットの発達はアクセシビリティを容易にし、性的な活動を含めてゲイの活動を一層多様なものになっている。

東京では HIV 感染の予防啓発についても初期より様々な活動が存在したが、今でも新規感染は増加している。その背景には HIV 感染に対する認識が低く未だ予防行動がとられていないことがある。一方で、医療の進歩により HIV 感染に対する楽観も一因として存在すると思われる。前者には訴求性の高い啓発資材や浸透し効果のある啓発手法がなかったことが関連し、後者には偏った情報を都合良く解釈している側面があり、これらからも啓発普及の困難さが伺える。

新宿2丁目に啓発活動拠点となるコミュニティセンター「akta」を開設し、HIV 予防の情報提供をおこなうための資材をそろえ、相談や講習会などをおこない、同時に akta の認知を高め多くの人にアクセスしてもらう工夫をしている。また、バーやハッテン場、クラブイベント、雑誌やインターネットなどのメディア、様々な団体、ゲイのアーティストやクリエイター等と協力関係を築き、アウトリーチや情報の提供、資材の作製などをおこなっている。さらに行政と協働した予防啓発企画や資材配布もおこなっている。

訴求性がある予防啓発資材・企画を考えるにあたり、拒否的な反応を引き起こさないよう、コミュニティ全体に HIV 感染予防を応援するメッセージが浸透するよう配慮し、ゲイコミュニティで活躍をしているタレントからも積極的な協力を得てきた。また2005年からは、HIV 陽性者と共に生きていることをテーマに、HIV 感染を身近に考える機会を提供するプロジェクト「Living Together 計画」をぶれいす東京と協働でおこなっている。

これまでのコミュニティベースの予防啓発展開は、東京のゲイコミュニティの大きさ・多様性がゆえに、新宿以外の地域にはリーチできていないなどの課題がある。また、これまでのアプローチに加え、よりハイリスクなグループに対する展開も必要であろう。

「LIVING TOGETHER という戦略について」

生島 嗣（特定非営利活動法人 ぶれいす東京）

地域のゲイ・バイセクシュアルにとり、抗体検査が受けやすくなることは重要だ。しかし、過去に受検し陰性の結果を受け取った人のなかには、HIV 陽性の告知を受けた人もいるし、感染リスクのある性行動を続けている人も存在する。検査対策に加えて、違った角度からの支援策が必要だと思われる。

また、陰性者が予防行動の動機づけをどう継続できるかも重要だ。私たちが行った調査では、HIV 陽性者の書いた文章をゲイ雑誌で読んだ集団の方が、読んでいない集団よりも、過去の受検経験が多く、自分自身に HIV 感染が起こりうるという可能性を高く見積もっていた。

一方、HIV 陽性者を対象にした調査では、91%が他者への告知を経験しており、伝える相手に最も多かったのが「友人」(24.5%)、「付き合っている相手」(22.6%)であった。地域のなかで、HIV 感染に気づいた人達の存在を可視化することは、HIV を持っている人、持っていない人、知らないでいる人がすでに身近に存在している現状を再認識することに役立つ。ただし、HIV 陽性者に周囲への告知を強要するのではなく伝えやすい地域の環境を整えることが重要だ。